

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東  
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03 (6400) 5524  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	32,158	△9.3	△1,653	—	△1,736	—	△3,669	—
29年2月期	35,446	△18.3	52	△97.5	445	△77.2	△470	—
(注) 包括利益	30年2月期 △3,720 百万円 (—%)		29年2月期 △430 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△103.96	—	△56.0	△9.0	△5.1
29年2月期	△13.33	—	△5.2	2.0	0.1
(参考) 持分法投資損益	30年2月期 一百万円		29年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	16,718	4,617	27.3	129.15
29年2月期	21,717	8,691	39.3	242.06
(参考) 自己資本	30年2月期 4,558 百万円		29年2月期 8,543 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△906	△602	△324	2,564
29年2月期	2,248	△1,061	△2,385	4,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	—	4.0
30年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	—	5.4
31年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00			

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,599	△14.2	235	—	214	—	110	—	3.13
通期	27,497	△14.5	308	—	264	—	117	—	3.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年2月期	35,296,000株	29年2月期	35,296,000株
30年2月期	—株	29年2月期	—株
30年2月期	35,296,000株	29年2月期	35,296,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	23,186	△12.1	△1,432	—	△1,477	—	△3,365	—
29年2月期	26,366	△19.7	626	△83.4	906	△72.6	△1,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△95.35	—
29年2月期	△30.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	15,802		4,585		29.0	129.92		
29年2月期	20,411		8,308		40.7	235.40		

(参考) 自己資本 30年2月期 4,585百万円 29年2月期 8,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、インバウンド需要の減少や、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主要ブランドの「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」及び「Samantha Vega（サマンサベガ）」のリブランディング（商品、宣伝、店舗の改革）を開始しましたが、生産物流において従来から生じ継続している納期出荷遅延による機会損失や、事業再編に伴う店舗の整理を開始した結果、321億58百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

売上総利益率は、前年同期比1.0ポイント減の65.7%となり、売上総利益額は211億18百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの抑制を行ったものの、減収及びリブランディング開始に伴う先行投資費用の増加と事業再編に伴う費用の増加により、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前年同期比4.2ポイント増の70.8%となりました。この結果、営業損失は16億53百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

営業外損益は、為替差損36百万円など合計89百万円を営業外費用に計上し、経常損失は17億36百万円（前年同期は4億45百万円の利益）となりました。

特別損益は、当期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として低採算のブランド及び店舗の整理を実施し、棚卸資産並びに店舗造作設備について減損処理を行ない、事業再編費用32億57百万円など合計33億66百万円を特別損失に計上いたしました。また、法人税等調整額14億99百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は36億69百万円（前年同期は4億70百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

#### <店舗展開について>

出店戦略として、話題の商業施設への出店を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、12店舗の出店（31店舗の退店）となりました。国内では、リブランディングを開始した「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」を有楽町マルイとルミネ新宿に、「WEST COAST SAMANTHA VEGA（ウェストコーストサマンサベガ）」を渋谷109とルミネエスト新宿に出店（改装オープン含む）いたしました。そして、JR千葉駅の駅ビルであるペリエ千葉に「Samantha Thavasa」を出店いたしました。また、2017年11月には銀座三越の市中免税店内にサンリオを代表するキャラクター「HELLO KITTY（ハローキティ）」とコラボレーションした期間限定ショップを展開いたしました。

ジュエリー事業においては、2店舗の出店（2店舗の退店）となりました。「Samantha Tiara（サマンサティアラ）」を新宿マルイ本館に出店いたしました。

アパレル事業においては、9店舗の出店（4店舗の退店）となりました。「WILLSELECTION（ウィルセクション）」を池袋パルコ、静岡パルコ、浜松メイワン、宮崎ボンベルタに、「Swingle（スウィングル）」をマロニエゲート銀座2に、「REDYAZEL（レディアゼル）」をルミネ立川、名古屋パルコ、有楽町マルイに、「And Couture（アンドクチュール）」を阪急百貨店うめだ本店に出店いたしました。

海外においては、8店舗の出店（3店舗の退店）となりました。中東エリア初となる、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ国際空港近くに位置する巨大ショッピングモールのドバイフェスティバルシティモール内にあるロビンソンズデパート及び韓国のロッテワールドタワーに「Samantha Thavasa」を出店いたしました。また、2018年1月にロサンゼルス「Fred Segal」旗艦店にサマンサタバサPOP UP Storeを展開いたしました。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更や統合、事業再編に伴う低採算店舗の整理を開始し、前年度末比で9店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は391店舗となりました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動として、TVCMや、多数のファッション誌への掲載、各種イベント・キャンペーンなどを行ってまいりました。

ニューヨークを拠点に活動し、人気セレブなどのスタイリングや数多くのブランドでファッションディレクターを務め、その斬新なスタイリングが話題の世界的クリエイターであるニコラ・フォルミケッティ氏にブランドプロデュース契約を依頼し、同氏をプロデューサーに迎え2017年3月に「サマンサタバサ×伊勢丹新宿×11の人気ファッション誌」がコラボレーションした特別企画「PINK WORLD BY SAMANTHA THAVASA」を伊勢丹新宿店にて開催いたしました。

そして「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」のリブランディングを開始し、2000年以降に成人した社会やファッションに影響を与えるデジタルネイティブであるミレニアル世代を代表する5人を新たなプロモーションモデル「Samantha Millennial Stars (サマンサミレニアルスターズ)」として起用したCMを放映いたしました。

さらに「Samantha Vega (サマンサベガ)」では、ATHLEISURE (アスレジャー) をテーマに西海岸のトレンドとスポーツテイストを融合した「WEST COAST SAMANTHA VEGA (ウェストコーストサマンサベガ)」としてリブランディングを開始し、バッグコレクションを始めブランド初のアパレルを展開いたしました。プロモーションモデルにミレニアル世代の4人を「Samantha Millennial Sisters (サマンサミレニアルシスターズ)」として起用した新CMを放映いたしました。

前記2ブランドのプレス発表会及び来日イベントの様子は、TV、スポーツ紙、ネットニュースなど各メディアにおいて大きく取り上げられ話題を呼び、各ファッション誌においても多数の特集が組まれました。

「Samantha Tiara (サマンサティアラ)」においては、新たに映画やドラマ、舞台等で活躍する新田真剣佑さんとサマンサミレニアルスターズのサラ・シュナイダーさんを起用した新TVCM「Samantha Tiara meets SAMANTHAKINGZ-Go Steady!-ステディになろう!」を放映いたしました。

また、クリスマスに先駆けて、2017年11月にはYouTube動画投稿によって人気を博したミレニアル世代を象徴するアーティストであるオースティン・マホーンさんと新田真剣佑さんが共演する新TVCM「2017 Christmas Samantha Thavasa meets SAMANTHA KINGZ」を放映いたしました。

さらに、2017年11月に表参道GATES ポップアップ デジタルストアの全面LEDクリスマスツリー点灯式を行いました。新田真剣佑さん、オースティン・マホーンさんが登場した点灯の様子は、多数のメディアに取り上げられ注目されました。

さらに、2017年12月に「サマンサタバサ×広島東洋カープ」スペシャルコラボショップを展開しご好評をいただきました。オープンに際し、広島東洋カープの元監督・選手であり野球評論家の山本浩二氏と野村謙二郎氏、さらにベストナインを獲得した広島東洋カープの田中広輔選手をゲストにお招きし、トークショーを開催いたしました。

2018年2月21日より、生誕60周年を迎える世界中で愛されているBarbie (バービー) とコラボレーションした「Samantha Thavasa meets Barbie Collection」を発売いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2017」を、2017年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で1万5千人強の方にご来場いただきました。

また、「U25 Samantha Thavasa (アンダートゥエンティファイブ サマンサタバサ)」において、女子プロゴルファーとして今シーズンツアー初参戦する勝みなみプロとウェア契約を締結いたしました。

<オムニチャネル戦略について>

C Channel 株式会社が運営する女性向け動画ファッションマガジン「C CHANNEL (シーチャンネル)」と協業を開始いたしました。ECサイト上において商品紹介動画を用いる事で日本および中国、韓国などアジア圏に新しい価値を提供し、日本発世界ブランドを目指してまいります。

また、Inagora (インアゴラ) 株式会社が運営する中国向け越境 ECプラットフォーム「豌豆公主 (ワンドウ)」に「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を出店いたしました。先に出店している「天猫 (T-mall)」に続き、当社のオンラインショッピングを中国の消費者にも提供し、中国におけるブランド認知および購買利便性の向上や日本でのインバウンド集客の増加等につなげることを目的としております。

2017年10月に、「サマンサタバサ公式スマートフォンアプリ」をiPhone及びAndroid版でリリースいたしました。商品、イベント情報の発信や、店舗検索、オンラインショップ、ポイントカード機能を実装しており、段階的にアップデートを重ね、集客やお客様とのコミュニケーションの最適化を行ってまいります。また、公式スマートフォンアプリに続き、ファッション業界において新しい試みである「サマンサタバサグループ 採用アプリ」をリリースいたしました。企業の情報を集める就活生にとって使いやすい設計となっており、インターンシップや就職サイトなどで形成された母集団の中から志望度の高い学生と繋がり、密度の濃い採用活動を推進いたします。

そして、中国最大のECイベントである毎年11月11日に行われている独身の日（シングルデー）を祝うW11（ダブルイレブン）にも参加し、多くのお客様にご愛顧いただきました。

さらに、2018年2月より、TVCMにも登場したバッグや財布の色に合わせてメイクが変わるバーチャルメイクアプリ「#Samantha Genic（サマンサジェニック）」を展開いたしました。店頭に設置されているiPadを使用し、ピンク・レッド・ベージュ・ホワイト・ブルーのバッグや小物と一緒にカメラに写ると5色5パターンのオリジナルバーチャルメイクを楽しめるアプリを開発いたしました。

#### <商品戦略について>

商品戦略として、各ブランドにおいて多くの新作を販売し、話題性のある商品を販売いたしました。

バッグ事業の「Samantha Thavasa（サマンサタバサ）」において、ブランドの原点である「Sweet」、日本の「KAWAII」、ニューヨークの洗練された「Cool」を融合させ、出会った全ての人の夢を叶えるという想いを込めた「Dream -夢-」の「D」をモチーフとした「Violet D」シリーズや、ハンドバッグ・ショルダーバッグ・リュックとカジュアルからエレガントまで幅広く楽しめるサマンサタバサ「ネオルイーザ」を展開いたしました。

「Samantha Vega（サマンサベガ）」において、映画『ひるなかの流星』コラボ新CMで紹介した、今年トレンドのチェーンがポイントのトートバッグ「アイリア」や丸みを帯びたシルエットがフェミニンなバッグ「シエナ」を展開いたしました。また、リブランディングを開始した「WEST COAST SAMANTHA VEGA（ウェストコーストサマンサベガ）」においてはATHLEISURE（アスレジャー）をテーマにブランド初となるアパレルライン及びラウンドカットのフラップがアクセントとなっている「ツイッグス」をはじめ多数の商品を展開いたしました。

また、12歳の日本最年少のアーティストLaraさんとデザイナー契約を締結し、就任記念イベントにおいてコラボレーション商品を発表いたしました。インスタグラムのフォロワー数が約11万人の彼女のライフスタイルやクリエイティブはメディアにも取り上げられ注目されています。

コラボレーションラインとして、アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」や、ディズニー実写映画「美女と野獣」をモチーフにしたコレクション、ミッキーマウスの誕生日を記念した商品やディズニーファンイベント「D23 EXPO JAPAN2018」開催を記念したコレクション、大人の女性にも持って頂ける上品な白をモチーフにサマンサタバサの原点であるNYの世界観を基調とした「HELLO KITTY（ハローキティ）」コレクションを展開いたしました。そして、不二家ミルクの人気キャラクター「ペコちゃん」との初コラボレーションを行い、スイーツをはじめポーチや小物などの商品も展開いたしました。また、新たな取り組みとして神戸タータン協議会へ入会し、直感的に色や柄で「神戸の街」を想起させる「神戸タータン」を使用した商品を多数展開いたしました。

また、グローバルブランドへの更なる一歩として、アメリカ西海岸生まれのライフスタイル提案型セレクトショップ「Fred Segal（フレッド シーガル）」とコラボレーションを開始いたしました。

ジュエリー事業においては、より本物志向の世界ブランドを目指し約130年の歴史を誇るダイヤモンドブランド「FOREVERMARK」とプラチナ素材のプロフェッショナルで、本物という証である「プラチナ・ギルド」と協業を開始いたしました。新TVCM「Samantha Tiara meets SAMANTHA KINGZ-Go Steady!-ステディになろう!」でサラ・シュナイダーさんが着用したFOREVERMARKのダイヤモンドをあしらったオーダーネームネックレスや「SAMANTHA SILVA（サマンサシルヴァ）」よりディズニーコレクション『チップ&デール』や、純粹で素直な心を持った夢を信じる「白雪姫」や映画「アナと雪の女王」のテーマでもあるアナとエルサの強い「姉妹愛」を表現したコレクションを展開いたしました。

2017年11月に「Samantha BEAUTY PROJECT（サマンサ ビューティ プロジェクト）」を発足いたしました。美容家電を数多く手掛けてきた小泉成器株式会社と協業し、日本初のマイナスイオンによる温風カールアイロン「nano airy（ナノ エアリー）」を発売いたしました。

また、サマンサタバサスイーツから2018年2月に「ザ・リッツ・カールトン東京」とのコラボレーション企画として「The Ritz-Carlton, Tokyo×Samantha Thavasa Sweet Valentine's Day」をサマンサタバサ 表参道GATES ポッ

プアアップ デジタルストアをはじめとした全国7店舗で開催いたしました。

そして新商品として「サマンサクワッフル」を発売いたしました。クワッサン生地を使用した新食感のワッフルで、持ち手により手を汚さずにお楽しみ頂ける新感覚スイーツです。最新スイーツが集まる表参道原宿エリアから東京発ファッションスイーツを発信いたします。発売日には、日本テレビ「ヒルナンデス」の生放送で特集され大きく注目されました。

アパレル事業においては、2017年4月に、阪急百貨店うめだ本店が行った大きいサイズの婦人服売場の全面リニューアルに伴い、セレクトショップ「CHUBBY CURVY (チャビー カーヴィー)」を新設し、オリジナル商品企画、制作及び販売を開始いたしました。

<本社移転および教育環境の整備について>

2017年4月に、従業員の業務効率、モチベーションの向上、並びに会議、研修会場の整備を目的に、本社を13年振りにコスト削減も兼ね移転いたしました。1フロア約1300坪という都内最大級の無柱空間に執務室と全ブランドのショールームを配備いたしました。また、カフェおよびミーティングスペースを設け、従業員同士のコミュニケーションおよびクリエイションの活性を図る環境づくりを行っております。

新しい本社の様子が、いま働きたい会社として多数のテレビ番組などのメディアに取り上げられました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は167億18百万円であり、前連結会計年度末と比較して49億98百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が18億27百万円、受取手形及び売掛金が3億93百万円、商品及び製品が26億78百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は121億円であり、前連結会計年度末と比較して9億25百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億45百万円、未払法人税等が2億87百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は46億17百万円であり、前連結会計年度末と比較して40億73百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、18億27百万円減少し、25億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億6百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費8億13百万円、事業再編費用32億57百万円などによるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失51億3百万円、法人税等の支払額5億56百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億2百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8億9百万円、差入保証金の差入による支出2億63百万円などによるものであり、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入5億89百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出19億21百万円、配当金の支払額3億52百万円などによるものであり、主な増加要因は、長期借入れによる収入19億円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の軌道にあると考えられますが、一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権への政策不安、及び中国を始めとする新興国経済の不確実性など、景気の先行については不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、実質可処分所得の縮小、節約志向の定着化などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発世界ブランドへ」、「企業価値の向上」というグループ目標の実現に向けて、「原点進化」をテーマに、生産性を上げ成果にこだわった経営を推進してまいります。

また、事業再編による財務体質の健全化、事業体質の強化により、市場及び商圈の変化へ対応した経営に努めてまいります。

平成31年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高274億97百万円、連結営業利益3億8百万円、連結経常利益2億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億17百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,391,782	2,564,037
受取手形及び売掛金	2,044,079	1,650,430
商品及び製品	7,959,156	5,280,178
原材料及び貯蔵品	293,495	260,126
前払費用	206,980	238,315
繰延税金資産	261,779	1,013,895
未収還付法人税等	—	114,513
未収入金	705,052	11,324
その他	91,074	173,485
貸倒引当金	△6,127	△628
流動資産合計	15,947,273	11,305,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,580,030	4,301,028
減価償却累計額	△2,751,021	△3,137,352
建物(純額)	1,829,009	1,163,676
車両運搬具	66,034	66,034
減価償却累計額	△57,404	△60,296
車両運搬具(純額)	8,630	5,737
什器備品	529,094	526,768
減価償却累計額	△389,202	△405,904
什器備品(純額)	139,892	120,863
建設仮勘定	1,375	16,413
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	△10,139	△13,141
その他(純額)	5,780	2,778
有形固定資産合計	1,984,687	1,309,469
無形固定資産		
ソフトウェア	284,130	257,118
その他	173,800	164,624
無形固定資産合計	457,931	421,742
投資その他の資産		
投資有価証券	98,375	98,510
差入保証金	2,952,409	2,594,790
長期前払費用	157,035	83,773
繰延税金資産	118,001	867,547
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	△35,356	—
投資その他の資産合計	3,327,785	3,681,940
固定資産合計	5,770,404	5,413,153
資産合計	21,717,678	16,718,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,023	1,299,385
短期借入金	154,752	204,970
1年内返済予定の長期借入金	3,327,524	3,519,945
未払費用	645,879	788,673
未払金	416,385	254,925
未払法人税等	303,076	15,539
賞与引当金	234,803	227,523
その他	429,609	135,144
流動負債合計	7,257,053	6,446,107
固定負債		
長期借入金	5,686,941	5,472,530
その他	82,135	182,324
固定負債合計	5,769,076	5,654,854
負債合計	13,026,129	12,100,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,248,743	226,384
株主資本合計	8,633,943	4,611,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,619	18,074
為替換算調整勘定	△112,642	△71,254
その他の包括利益累計額合計	△90,023	△53,179
非支配株主持分	147,628	59,465
純資産合計	8,691,548	4,617,871
負債純資産合計	21,717,678	16,718,832

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	35,446,389	32,158,306
売上原価	11,796,567	11,039,619
売上総利益	23,649,821	21,118,687
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,342,276	6,071,113
法定福利費	1,017,013	925,223
賞与引当金繰入額	234,803	227,523
賞与	686,445	441,677
商品開発委託費	226,705	235,754
広告宣伝費	1,550,335	1,576,757
販売促進費	1,873,825	1,979,863
旅費交通費	615,241	564,285
荷造発送費	666,902	657,980
地代家賃	1,006,681	927,721
店舗手数料	4,833,822	4,707,133
包装費	556,130	483,470
業務委託費	1,402,151	1,575,756
減価償却費	959,218	813,444
その他	1,625,457	1,584,784
販売費及び一般管理費合計	23,597,011	22,772,491
営業利益又は営業損失(△)	52,810	△1,653,804
営業外収益		
受取利息	1,911	1,138
受取配当金	795	895
補助金収入	1,853	—
店舗移転補償金	450,000	—
償却債権取立益	108,977	—
その他	17,392	5,115
営業外収益合計	580,928	7,149
営業外費用		
支払利息	32,194	32,945
為替差損	142,257	36,882
その他	13,810	19,857
営業外費用合計	188,262	89,684
経常利益又は経常損失(△)	445,475	△1,736,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	101,053	109,238
アパレル事業構造改革費用	297,772	—
事業再編費用	—	3,257,470
その他	41,116	—
特別損失合計	439,943	3,366,708
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,532	△5,103,048
法人税、住民税及び事業税	451,513	154,782
法人税等調整額	33,777	△1,499,648
法人税等合計	485,291	△1,344,866
当期純損失(△)	△479,758	△3,758,181
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,363	△88,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△470,394	△3,669,399

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△479,758	△3,758,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,337	△4,544
為替換算調整勘定	40,999	42,008
その他の包括利益合計	49,336	37,464
包括利益	△430,422	△3,720,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△424,916	△3,632,555
非支配株主に係る包括利益	△5,505	△88,162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298
当期変動額				
剰余金の配当			△352,960	△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△470,394	△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△823,354	△823,354
当期末残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930
当期変動額					
剰余金の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△470,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,337	37,141	45,478	△5,505	39,972
当期変動額合計	8,337	37,141	45,478	△5,505	△783,382
当期末残高	22,619	△112,642	△90,023	147,628	8,691,548

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,248,743	8,633,943
当期変動額				
剰余金の配当			△352,960	△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,669,399	△3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4,022,359	△4,022,359
当期末残高	2,132,600	2,252,600	226,384	4,611,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,619	△112,642	△90,023	147,628	8,691,548
当期変動額					
剰余金の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,669,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,544	41,388	36,843	△88,162	△51,318
当期変動額合計	△4,544	41,388	36,843	△88,162	△4,073,677
当期末残高	18,074	△71,254	△53,179	59,465	4,617,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,532	△5,103,048
減価償却費	959,218	813,444
事業再編費用	—	3,257,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,883	△7,279
受取利息及び受取配当金	△2,706	△2,033
支払利息	32,194	32,945
為替差損益(△は益)	9,027	2,086
固定資産除却損	101,053	109,238
アパレル事業構造改革費用	297,772	—
売上債権の増減額(△は増加)	633,256	380,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	803,854	316,707
前払費用の増減額(△は増加)	32,364	△39,709
未収入金の増減額(△は増加)	△312,247	354,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,196	△448,390
未払金の増減額(△は減少)	△171,484	△130,329
未払費用の増減額(△は減少)	△310,449	155,971
その他	△83,255	△38,796
小計	1,932,051	△346,444
利息及び配当金の受取額	2,081	1,191
利息の支払額	△32,909	△32,918
法人税等の還付額	542,341	27,396
法人税等の支払額	△194,808	△556,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,757	△906,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△736,158	△809,395
無形固定資産の取得による支出	△81,963	△95,373
投資有価証券の取得による支出	△5,999	△5,999
長期前払費用の取得による支出	△40,423	△18,546
差入保証金の差入による支出	△470,817	△263,961
差入保証金の回収による収入	272,447	589,932
その他	1,481	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,435	△602,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,960	49,950
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,002,424	△1,921,990
配当金の支払額	△351,581	△352,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,385,965	△324,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,973	6,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,268,616	△1,827,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,660,398	4,391,782
現金及び現金同等物の期末残高	4,391,782	2,564,037

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	242円06銭	129円15銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円33銭	△103円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△470,394	△3,669,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△470,394	△3,669,399
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,691,548	4,617,871
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分(千円)	147,628	59,465
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,543,920	4,558,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。